

・[目標値]が延人数等で最終年度にならないとKPIが達成されないものについては[B]
又は[D]を選択してください。ただし、未実施の場合には[E]を選択してください。
・要綱整備のみで実績がない場合は、[E]を選択してください。
・効果の有無については、客観的かつ具体的なデータに基づき、判断してください。

・[今後の方針]の理由について、ご記入ください。
・特に見直しや廃止を選択した場合には、より具体的に記入ください。
・見直しが必要な場合には、目的やKPI、目標値等の具体的な文言・数値等もご記入ください。
ただし、[今後の方針]も含め、ここに記入された内容についてはあくまでも内部評価によるものであり、必ずしもこの通りに総合戦略を改訂するというものではありません。

政策分野 / 担当部署	具体的な施策	目的	KPI (重要業績評価指標)	現状値 (H27年度)	目標値	H28年度の実績値	H28年度の検証結果	H29年度以降の見込み	今後の方針	方針の理由
ひとの育成	総合政策課 1-1	中学生と高校生の地方創生参画推進事業	地域と市内の高校(志摩高校及び水産高校)のつながりを強化して、地域を知る機会と地域で活躍する機会を在校生に提供するとともに、地域が高校について知る機会も創出することで、地域の高校の魅力を向上させ、卒業しても地域のために何かをしたいと想ってくれる若者を育てる。	・全ての中学校で地方創生に関する説明会 ・地域に誇りを持つ生徒の割合と将来は地域に暮らしていきたいという生徒の割合	- 誇りを感じる 75.3% 暮らしていきたい 51.2%	毎年1回以上開催 誇りを感じる 80%以上 暮らしていきたい 70%以上	1回 誇りを感じる 79.3%以上 暮らしていきたい 51.7%以上	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 次世代を担う中学生に対する地方創生の説明会(授業)は、志摩市の現状や地方創生の必要性を理解してもらうために必要な取り組みであると考え、高校生に対するアンケート調査についても、志摩市に対する愛着や誇り、生活する場としての設問を行っており、経年変化をみることで高校生の意識の変化を確認することができる。しかし、県南部地域活性化局でも同様にアンケート調査を実施しており、類似しない形で調査を継続できるよう調整が必要である。
	介護・総合相談支援課 1-2	介護予防ボランティアでポイント事業	世代を超えた交流や地域とのつながりがもてる活動を地域支援事業に加えることで、自ら介護予防をしながら健康寿命を延ばす高齢者だけでなく、介護に関して広く関心をもつ市民を育成する。	・地域支援ボランティアとして活動する人の数 ・ボランティア活動に参加した年間の通算人数	0人 0人	毎年500人以上 年間3,000人以上	232人 (翌年1月以降の把握)	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 ボランティア活動が地域での支え合いや高齢者の社会貢献活動の推進につながるよう、継続して実施する。また、平成29年度に行う活動登録者へのアンケート調査結果を踏まえ、事業内容等を検討していく。
	総合政策課 1-3	がんばる市民を応援する事業	意欲的に技術や能力を高めようという市民を支援して、市民のパフォーマンスを向上させるとともに、そうした人材のネットワークを構築する。	・助成事業による年間の資格取得者数 ・奨励事業による指定資格の取得者数 ・資格取得者のネットワーク	- - 構築されていない	50人以上 目標の80%以上	50人以上 50人以上	[E] 実施していない。 [E] 実施していない。	[C] あまり効果が期待できない。	[B] 事業の見直し 資格取得を目指す方について、ハローワークなどに協力を依頼しながら、動向などを調査すること。また、現在試験の受験料は、補助対象外となっているため、要綱を見直すなどを視野に入れ、事業を見直す必要がある。助成事業の年間取得者数の目標値について、年間50件となっているが、予算規模に見合わないため、見直しを行いたい。(観光商工課)
	総合政策課 1-4	地域とのつながりによる県立高校の魅力向上事業	地域と市内の高校(志摩高校及び水産高校)のつながりを強化して、地域を知る機会と地域で活躍する機会を在校生に提供するとともに、地域が高校について知る機会も創出することで、地域の高校の魅力を向上させ、卒業しても地域のために何かをしたいと想ってくれる若者を育てる。	・地域と高校で魅力向上のための対策が検討されている ・両校の生徒が活躍する機会 ・インターンとして生徒を受け入れてくれる事業者の数	- - -	年10回以上 延べ20者以上	7回 19者	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 様々な取り組みを通して、生徒の活躍の場が広がっている。今後も継続して取り組みを進めることで、県立高校の魅力の向上に繋げていきたい。
	健康推進課 1-5	二十歳からの健康貯蓄事業	健康に対する意識が比較的低い傾向にある20代と30代を対象に、集団健診の機会を提供することで、健康づくりの大切さを認識し、自ら重症化を予防することを心がける健康的な生産年齢世代を育成する。	・定期的健康診査を受けようと思う人の割合 ・健康診査の受診者に占める再受診者の割合	71.0% 30%	毎年50%以上 毎年45%以上	71.0% (H30年度からの把握)	[A] 目標値を達成し、効果があった。 [E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 対象者からの健診ニーズは高く、定員を超えた申込みがあることや、検診受診者については健康づくりや生活習慣病予防に関する情報提供が実施できることから、継続実施の必要がある。
総合政策課 1-6	心豊かな暮らしを育む人材育成事業	志摩の自然や風土に根差した志摩ならではの心豊かな暮らし方を考案し、それらを実現させるとともに、もって持続可能な社会の構築に寄与することを目的とする。	・考案されたライフスタイルの数 ・心豊かな暮らし方の実践に向けた取り組みの数	- -	延べ200以上 延べ6件以上	60 実績なし	[D] 目標値に達せず、効果がなかった。 [E] 実施していない。	[C] あまり効果が期待できない。	[B] 事業の見直し 今後予測される環境制約下で、志摩の自然や風土に根差した心豊かなライフスタイルを提案する事業であり、市職員と市民によるワークショップをそれぞれ開催しているが、今後は、地域のなかでの具体的な取り組みに繋げていけるよう進めていく必要がある。なお、本取り組みは東北大学大学院環境科学研究科との間で、平成28年6月16日から3年で実施にかかる協定を締結している。	
ひとの確保	総合政策課 2-1	若者の希望を叶える志摩づくり事業	志摩市の若者と共に若者を確保するための施策を検討し、検討結果を市の施策に反映させることを通じて、若者の希望が叶うまちづくりを推進する。	・まとめられた事業(計画) ・取り組むことを決めた事業	- -	延べ8件以上 延べ4件以上	3件 実績なし	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し 具体的な取り組みが実施できるようワークショップを開催しているが、次年度に向けては実行委員会を組織し、若者にとって魅力のある事業提案をしてもらい、実行委員会において実施できるよう進めていく。
	総合政策課 2-2	若い女性が暮らしやすい志摩づくり事業	若い女性にとって住みやすい、働きやすい地域にするための施策を女性と共に検討し、検討結果を市の施策に反映させることを通じて、若い女性が暮らしやすいまちづくりを推進する。	・検討結果の普及啓発を行った回数 ・改良または設計された施策の件数	- -	延べ4回以上 延べ8件以上	実績なし 実績なし	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 昨年度、市に提言した内容を啓発していくために、具体的な取り組みを検討していくことにしている。
	総合政策課 2-3	移住しやすい志摩づくり事業	志摩市に移住した人々と共に志摩市の移住しやすいことや移住に伴う苦労についてとりまとめ、その結果を市の施策に反映させて移住しやすいまちづくりを推進するとともに、多様な移住者のつながりを築く。	・情報提供や支援体制に対する移住希望者の満足度 ・支援体制に協力してくれる移住者の数	- -	H31に70%以上 H31に50人以上	実績なし 6人	[E] 実施していない。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 満足度に関するKPIについては、情報提供(ガイドブック等)がH29からで、支援体制の構築がH30からのため、H29は情報提供に對してだけのKPIとなり、H30から情報提供と支援体制の2つの事項に對してのKPIとなっている。移住者を特定するには、移住制度を利用して移住された方に対してアンケートをどの方法が考えられるか、構築した支援体制を利用せずに移住される方もあり、アンケートの項目をどのように設定すべきか検討を要する。(構築した制度実施による直接的な効果を見るのであれば、情報発信と支援体制を分けて効果を見る必要がある。)
	水産課 2-4	水産業の担い手受け入れ推進事業	志摩市内にある漁業集落に若者を受け入れる雰囲気醸成するとともに、新たに漁業に従事しようとする若者を支援して、各地域における漁業者を増やす。	・若者を受け入れる条件が整理された漁業集落の数 ・若者を受け入れた漁業集落の数	2集落 2集落	延べ5集落以上 延べ4集落以上	2集落 2集落	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 平成29年度から、的矢地区においてカキ養殖漁業に従事する意志のある若者等を募集し担い手として技術を習得していただく予定である。
	総合政策課 2-5	IJU(移住)ターン促進のための奨学金返済補助事業	奨学金を受けて大学等に進学し、卒業した若者の奨学金返済額の一部を補助することで、志摩市への若者の移住、定住を促進する。	・制度を利用した人の数	-	延べ100人以上	実績なし	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 事業実施初年度(H29)において、13人1,531,000円の補助実績があった。今後も周知啓発を行い、市内に移住、定住しやすい環境づくりに取り組んでいく。
	総合政策課 2-6	若者の集いと出合いの支援事業	志摩市に若者が集まるイベントを支援することで、若者の出合いや地域の魅力を若者が再発見する機会を創出を促す。	・支援したイベント等で集った若者の数	-	毎年200人以上	374人	[A] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 本年度も既に4事業の補助申請があり、若者の出合いや地域の魅力を再発見する事業に対する支援を継続していきたいと考えている。
	都市計画課 2-7	家主と移住者のためのリノベーションによる空き家活用等事業	志摩市内の空き家のリノベーションを推進し空き家の活用を図るとともに、リフォームにも助成し移住者を増やす。	・リノベーション助成を利用して移住した件数 ・リフォーム助成を利用して移住した件数	0件 0件	延べ5件以上 延べ15件以上	2件 実績なし	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 移住に係る補助金・助成金に関する相談・問い合わせは増加傾向にある。引き続き、移住の促進及び定住化を図る施策として継続するべきであると考えているが、転入後の相談・問い合わせも多いため、転入後の申請期間について検討の必要がある。
	総合政策課 2-8	若者世代の移住促進事業	若者または中学校卒業前の子どもをもつ世帯の移住を促進し、若者世代を中心に社会減を抑制する。	・制度を利用して移住した件数	-	延べ5件以上	実績なし	[E] 実施していない。	[A] 大きな効果が期待できる。	[A] 事業の継続 昨年度、若者・子育て世帯の移住促進に向けての家賃補助制度を設け、本年度より運用している。移住に関する問い合わせも増えており、継続的に支援制度を活用していく方向で考えている。
	農林課 2-9	農業の担い手受け入れ推進事業	志摩市内で新たに農業に従事する人を増やすとともに、農業を伝える人材を育成することで、農産物の生産量を増やし、持続可能な農業の確立を図ることを目的とする。	・生産指導を行う既存の農業者(個人又は団体の数) ・新たに農業に従事した者の数 ・生産量が増加した農産物の数	- - -	3者以上 6人以上 3種類以上	実績なし 実績なし 実績なし	[E] 実施していない。 [E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 志摩市における農業の担い手は、高齢化と後継者不足でその数は年々減少していることから、地域おこし協力隊制度等を活用し、地域のニーズにあった受け入れ体制を進めていく。
	まちの発見	市長公室 3-1	志摩市ホームページの魅力向上事業	志摩市のホームページ運営において、市民や志摩市と交流のある市外の人の協力を得て、志摩市の魅力を発信するとともに掲載内容の面白さを追求し、志摩市に興味を持ってくれる人を増やす。	・HPの年間アクセス数 ・HPへの市民による年間投稿件数 ・HPが見やすいと答えた人の割合	300,000件 - -	年間325,000件以上 年間300件以上 毎年80%以上	425,256件 32件 17.9%	[A] 目標値を達成し、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。
総合政策課 3-2		きらり志摩びと紹介番組放送事業	志摩市のあらゆる分野で元気に頑張っている市民やその分野に精通している市民を、広く市民に紹介するとともに、紹介した人との人材ネットワークを構築する。	・番組で紹介した市民や団体の数 ・番組を見た市民の割合 ・番組で紹介した人とのネットワーク	- - 構築されていない	延べ50以上 毎年50%以上 構築されている	11件 32.0% 構築されていない	[C] 目標値を達成し、効果があった。 [D] 目標値に達せず、効果がなかった。 [D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[B] あまり効果が期待できない。 [C] あまり効果が期待できない。 [B] 事業の見直し	[B] 事業の見直し 番組の放映は定期的には実施できたが、視聴者は目標値には達せず、出演者のネットワークを構築することもできなかった。活躍されている方々の紹介は行うことができたが、その後の展開が思うように進まなかった。
総合政策課 3-3		志摩びと結ぶ志摩市広報事業	「広報しま」を活用し、様々な分野で活躍する市民の存在を広く市民に紹介するとともに、リレー方式で紹介していくことで、活躍する市民のつながりを豊かにする。	・紹介した市民の数 ・特設コーナーを読んだことのある市民の割合 ・紹介した人とのネットワークの構築	- - 構築されていない	延べ50人以上 毎年60%以上 構築されている	10人 53.8% 構築されている	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [A] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。 [B] 効果が期待できる。 [B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続 リレー方式による出演者の紹介や出演者に集まっていたらでの交流会の開催など、市内の人的ネットワークの構築には成果があったと考える。今後は、3-2「きらり志摩びと紹介番組放送事業」と併せて、市内で活躍している方々を紹介する機会を確保する必要があると考える。
総合政策課 3-4		地域の資源を活用するためのプラットフォーム創出事業	様々な知識、経験、技術及びアイデアを有する市内の人や団体が連携できる場(プラットフォーム)を創出することで、地域の再発見と地域の資源を生かす市民の協働を促す。	・プラットフォームに参加している人の数 ・プラットフォームを通じて生み出された協働の数	- -	延べ100人以上 延べ10件以上	102人 実績なし	[A] 目標値を達成し、効果があった。 [D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[C] あまり効果が期待できない。 [C] あまり効果が期待できない。	[B] 事業の見直し プラットフォーム事業を実施した後の人的ネットワークや協働での取り組み状況などが十分把握できていない。
農林課 3-5		農産物の生産実態把握事業	市内で生産される農産物について、産品別の生産量と生産額を把握するとともに、販売場所、流通経路等も把握する。	・調査に協力してくれた人の割合 ・生産量及び生産額、並びにそれらの物流の把握	- 把握できていない	調査実施時に70%以上 把握できている	18.1% 部分的に把握できている	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。 [B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。 [B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し 平成28年度に調査を実施したが、農産物の生産は担い手や農地の動向により数年で変動することから数年おきに調査を実施する必要がある。平成28年度の調査手法(アンケート対象者の絞り込み、農協、直売所への聞き取り)を見直して精度を上げる。

政策分野 / 担当部署	具体的な施策	目的	KPI (重要業績評価指標)	現状値 (H27年度)	目標値	H28年度の実績値	H28年度の検証結果	H29年度以降の見込み	今後の方針	方針の理由	
しごと の 強化	総合政策課 4-1	ふるさと応援寄附推進事業	「ふるさと納税」の仕組みを活用して、志摩市内の事業者の生産物の販路拡大や志摩市を訪れる機会の創出を行うことで地域経済の活性化を図るとともに、消費者ニーズを踏まえた商品開発やサービスの向上を促す。	年間の経済波及効果 3.5億円	毎年3億円以上	3.7億円	[A] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	返礼品の見直しや受付窓口の拡充を図ることで、ふるさと応援寄附を受け入れやすい体制を引き続き整備していく。	
	農林課 水産課 4-2	生産物の販路拡大による農林水産業活性化事業	都市部や観光客のニーズに応じた生産物の販路を検討し、消費者を意識する生産者を育成することで、生産者の利益を高める販路の拡大を推進して、農林水産業を活性化させる。	・ニーズを踏まえて販路拡大に取り組んだ生産物の数 ・販路が拡大できた生産物の数	-	延べ10品目以上 17品目	[C] 目標値を達成したが、効果はなかった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	農協や農業者の聞き取りや消費者または農産物取扱業者のニーズを把握し、マッチングを図っていく。また、志摩市産の作物のPRを検討していく。(農林課) 6次産業化と同じく、漁業においては、漁協を通じて卸売業者に販売されるなどルートが確立されており、従来の水産物についての販路拡大は難しい。また、漁業者も地産地消を望んでおり、地元で観光客を呼び込みたい意向がある。 市内で流通の無かった、「アカモク」については、新規として販路を拡大することが可能であった。今後は、同様に流通の少ない未利用魚、低価格魚において検討したい。(水産課)	
	農林課 4-3	農業生産者の強化と育成事業	効率的な農作物の栽培を支援することで、農業生産者の安定的な収益確保、就農者の増加、地産地消の推進を図る。	・生産量と生産額を増やした農業生産者の数 ・制度を活用した農業生産者でインターン等をした若者の数	4者	延べ20者以上	4者	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	本事業におけるビニールハウス新設では生産性の向上が見られるため、継続していく。
	水産課 4-4	新たな漁業者を受け入れる漁港整備事業	漁業従事者が増加している地区の漁港を改良し、漁船の係留箇所を確保することで、水産業の振興を図る。	・安全に係留することが可能となった漁港の数	-	延べ5人以上	実績なし (設計のみ)	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[C] 事業の終了	現在、工事施工中であり、静穏域は確保される。平成29年度において工事は終了となる。
	観光商工課 4-5	外国人観光客誘致推進事業	伊勢志摩地域としての観光拠点づくりを広域連携で推進するとともに、志摩市内における外国人観光客受け入れ環境の強化を図ることで、外国人観光客の多様化と増加を促し、地域の観光関連産業を成長させる。	・外国人観光客数	46,244人	H31に100,000人以上	68,780人	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	人口の減少に伴い日本人旅行者の減少も同時に進行すると考えられ、地方創生、地域振興及び地域経済の活性化の観点から外国人観光客の受入にも積極的に取り組む必要がある。外国人観光客の消費額は日本人観光客より高額であり地域経済への波及効果が大いなが観光庁のデータで示されており、今後も継続して外国人誘客に取り組むこととする。
				・外国人観光客に占める東南アジアからの観光客の割合	5.9%	H31に20%程度	6.1%	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	
				・外国人観光客に占める欧米からの観光客の割合	3.2%	H31に10%程度	3.8%	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	
				・地域連携DMOの構築	構築されていない	構築されている	構築されていない	[E] 実施していない。	[E] 実施できない。	[A] 事業の継続	
	総合政策課 農林課 水産課 観光商工課 4-6	地域をめぐる観光消費拡大事業	主に観光客向けに販売、提供されているものの域内調達率を上げるとともに、観光客の市内の周遊性を高めることで、観光消費額を上げて地域に残るお金を増やす。	・調査に協力してくれた事業者の割合 ・観光消費額及び観光関連産業の域内調達率が把握できている	-	調査実施時に70%以上	18.4%	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[C] あまり効果が期待できない。	[A] 事業の継続	市内で生産される農水産物の域内調達の状況については、調査を実施することにより把握することができた。今後は調査結果を活用して、関係部署と連携を図りながら観光業を含めた農林水産業の振興に関する施策を検討していく。(総合政策課) 観光消費額が伸びていると回答した事業所が半数以上であるので仕組み及び利用可能な店舗を見直すなども視野に継続実施する。 KPI「制度を試行した区域における観光消費額」について、事業者から観光消費額の情報提供が得られないため、KPIの見直しを行い、H28の実績値については、観光消費額が伸びたと回答した事業所の割合を報告している。(観光商工課)
	水産課 4-7	未利用資源を活用した漁業振興事業	生業としての漁業の魅力さをさらに高めるため、地域としての流通頻度の低い、または未利用となっている水産物(以下、「未利用資源」といふ)を活用した資源管理型の漁業の可能性を検討し、試行を通じて漁業を振興する。	・未利用資源として定めた水産物を対象に資源管理型の漁業等を試行した件数 ・試行で得られた水揚げ高	-	延べ2件以上 延べ1,000万円以上	1件 530,100円	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し	今後は、未利用資源のみでなく、多獲性の低価格魚(ワシ、サバ、アジ、サザエ等)においても検討したい。 アカモクについては、今後も漁獲地域を拡大し、水揚げ高を増やしたい。
総合政策課 4-8	中小企業者等のための商談会等出張支援事業	志摩市内の中小企業者等による販路の拡大や新しいニーズに応じた商品開発等を促進することを目的とする。	・商談会等に出展し、新しい販路を開拓した事業者の数 ・商談会等への出展を踏まえて新たな商品を開発した事業者の数	-	延べ15者以上 延べ5者以上	実績なし (要綱整備のみ) 実績なし (要綱整備のみ)	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	積極的に商談会等へ出展し、市外、県外のバイヤーなどとつながりを持つとすると事業者や商工会が会員へ商談会の周知など積極的に行っている背景があり、ニーズがある事業であると考えられる。平成28年度に要綱を整備し、平成29年度より旅行となったため、今後も継続実施していく。(観光商工課)	
しごと の 創 生	総合政策課 5-1	地域の仕事カケモチ型就業推進事業	志摩市ならではの仕事に複数従事することで、一年を通じて安定した収入が得られるような働き方の検討と試行を通じて、雇用の創出と産業振興を図る。	・カケモチ型の就業者を受け入れられる事業者の数 ・カケモチ型の就業を実践する人の数	-	H31に30者以上 延べ5人以上	実績なし 実績なし	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	農協、漁協、真珠組合などの関係者からヒアリングを行い、事業の枠組みを整理しながら実施していく。(観光商工課)
	総合政策課 5-2	志摩市を元気にする創業及び事業拡大支援事業	業種にこだわらず志摩市の活性化に資する事業を志摩市でおこそうとする主体や事業を拡大しようとする主体を、創業や事業拡大のための資金調達に関する多様な主体と共に支援することで、創業や事業拡大を促して地域に仕事を創出する。	・審査を行った件数 ・創業等を実現した件数	-	延べ10件以上 延べ3件以上	実績なし (要綱整備のみ) 実績なし (要綱整備のみ)	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	今年度については予算上限を迎えたため受付を終了している。なお、来年度以降については、より効果的な事業に対して補助金の交付が可能となるよう、募集方法や対象となる事業等について見直しを図りたいと考えており、H29年度中の要綱改正を検討している。(観光商工課)
	総合政策課 5-3	鵜方駅周辺の賑わい復活事業	市内で最も乗降者数の多い鵜方駅周辺の空き店舗を活用した創業支援を実施して、駅周辺に賑わいを取り戻すと同時に、駅周辺を周遊する市民と観光客の数を増やして、仕事と雇用を創出する。	・鵜方駅周辺の店舗利用者数 ・鵜方駅周辺に活気を感じる人の割合 ・鵜方駅周辺で新たに経営を始めた事業者数	H28に調査	20%以上増加 毎年70%以上	未実施 12.0%	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	KPIに設定している「鵜方駅周辺に活気を感じる人の割合」について、目標値が「毎年70%以上」となっているが、ハードルが高く、事業の内容から考えると、段階的に目標値を設定した方がよいと考えられる。目標値「平成29年度50%以上」、「平成30年度60%以上」、「平成31年度70%以上」のように変更したい。 鵜方駅周辺の店舗利用者数調査数値(H28年度):10,195人(8店舗抽出) (観光商工課)
	総合政策課 5-4	志摩市におけるガイド業の創出事業	ガイド業という事業に対する関係者の理解を深め、志摩市の多様な自然や文化、地域ごとの街並みや暮らしなどを題材にした有償のツアーを実施する機会を設けて、ガイド業という事業の創出を促す。	・ガイド業で収入を得る人の数 ・ガイドツアーを専門に扱う事業者数	-	H31に20人以上 H31に1者以上	実績なし 実績なし	[D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[C] あまり効果が期待できない。	[B] 事業の見直し	昨年度に引き続き、養成講座を実施しているが、ガイド業を行うところまで進んでいけるかどうかを見極めながら支援をしていく必要がある。次年度以降は、取り組みのあり方自体を検討していく必要があると考える。
	総合政策課 5-5	高齢者と障がい者とその家族等のための観光サービス創出事業	健康面に不安を抱えている高齢者や障がい者とその家族が、安心して観光できるサービスを、異業種間の連携を促すことを通じて、地域に構築する。	・高齢者や障がい者の観光を支援するサービスの構築 ・高齢者や障がい者の観光を支援するサービス業に参画する事業者の数	構築されていない	構築されている	構築されていない	[D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[D] 全(効果が期待できない)。	[B] 事業の見直し	当初予定していた形では、サービス提供が行えない状況であることから、事業の進め方について見直す必要があると考える。
	農林課 水産課 5-6	6次産業化推進事業	生産者による生産量の増加、加工業者による商品開発及び販売業者による多様な販路の構築を支援することで、志摩市の農林水産物を活用した6次産業化を推進する。	・6次産業化に新たに参入した事業者の数 ・6次産業化により利益が増えたと感じている人の割合	8者	延べ10者以上	10者	[B] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し	農林課、これまで「きんこ」に注目してきたが、6次産業化に取り組む生産者支援や他の作物の可能性なども検討し、効果的な施策を実施していく。(農林課) 未利用資源を利用した振興事業と重複していること、水産業における6次産業化は基本的に難しいので見直しが必要であると考えられる。(水産課)
まち の 形 成	環境課 6-1	伊勢志摩国立公園の魅力向上事業	伊勢志摩国立公園における美化運動、景観形成、自然公園施設の維持管理等を実施し、市民の環境意識の向上を図り、国立公園に暮らすという市民意識を高めるとともに、訪れる人も気持ちよく楽しめる環境のまちづくりを進める。	・参加する市民の数 ・国立公園のなかで暮らしているということ意識している市民の割合	-	年間1,500人以上 毎年90%以上	40人 34.9%	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し	目標値については、市で「ごみゼロの日」などを設定して、自治会や企業が活動することを予定したものが、現在の事業については、国立公園の魅力を知っていただくとともにクリーンアップ活動を行うイベントを実施したために、目標値に比べて参加者が少ない状況となっている。今後の事業の内容により、目標値を変更していけば、事業の変更等も検討する必要がある。
	総合政策課 観光商工課 6-2	賢島の魅力発信力向上事業	賢島に関わる事業者の連携と創意工夫を促し、観光客のニーズと地域の特性を踏まえた賢島の魅力を発信する拠点としての賢島の役割の強化を図る。	・賢島に関わる事業者の連携と創意工夫で取り組まれた事業数 ・賢島を訪れる観光客のうち志摩市の魅力を感じてもらえた方の割合	-	延べ5件以上 毎年80%以上	1件 65.9%	[D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[D] 全(効果が期待できない)。	[B] 事業の見直し	当初予定していた形では、事業が進まない状況であることから、取り組み方を見直す必要があると考える。
	総合政策課 6-3	地域の特色を生かしたスポーツのまちづくり事業	市内各地域において、各地域の特色を生かせるスポーツの振興を通じて、市民と観光客の双方がスポーツを楽しむまちづくりを推進する。	・地域の特色を生かしたスポーツ振興に取り組む地域の数	-	延べ20地域以上	3地域	[B] 目標値に達しなかったが、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	スポーツを活用した観光振興を推進するため、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現し、誘客効果が期待され、かつ将来的な自立性が見込めるスポーツ関連事業に対する補助金制度を継続的に活用していただくよう周知等に努めていく。
	総合政策課 6-4	地域の魅力を見つけて生かす観光まちづくり事業	自然景観、歴史文化、街並み、日々の暮らし、人のつながり、地元ならではの食、古からの生業など日常的な物事や当たり前のことを地域の観光資源として生かせる地域づくりを推進する。	・観光まちづくりに取り組む地域の数 ・参画する主体のうち、観光客や観光客とふれあう機会の増加を実感している人の割合	-	延べ4地域以上 H31に80%以上	1地域 実績なし	[D] 目標値に達せず、効果がなかった。	[C] あまり効果が期待できない。	[A] 事業の継続	志摩町和具地区において、地元住民による検討会を継続実施中である。
	地域福祉課 6-5	生活拠点づくり事業	少子化と高齢化が進行する市内各地区において、住民と共に地区の現状やニーズを把握し、地区の課題を住民が主体となって解決できる仕組みを検討し、その実施の具体化を支援する。	・住民が主体となって地区の課題解決に取り組む地区の数	2地区	延べ4地区以上	2地区	[A] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[B] 事業の見直し	間崎地区の「もやい」については買ひ物でもできる生活拠点として地域に定着しており効果がみられた。現在、「もやい」については自主的な運営ができるような仕組みを検討中である。的矢地区については平成28年度で終了となったが、地域の中ではお互い連携し支え合う姿も見られ地域力が日々の生活を支えている実態を窺った。拠点については根付かなかったが地域の実情に応じた拠りの形があり、あくまでも住民主体でつくりあげるものであることが改めて確認できた。また、平成29年度開始の和具地区の「前島庵」については地域に定着しつつあり、今後は利用する地域のボランティア団体等が駐在のための協力員を兼ねることができないか提案していく予定である。拠点については地域での運営を目標の一つにしているため、このような理由から平成30年度以降は予算の縮小を考えている。目標値は延べ4地区、1地区を2～3年となっているが場合によっては早い時期に終了となる場合や今後他地区でも必要性があれば事業を行う可能性も考えられる。
	総合政策課 6-6	これからの志摩市の地域交通検討事業	人口減少、高齢化率の上昇、外国人観光客等の増加など今後想定される志摩市の社会状況下において、市内各地域と駅、病院、学校、商業施設、観光スポットなどの拠点を結ぶ有効な地域交通のあり方を描く。	・将来に向けた有効な地域交通のあり方として提案する件数	-	延べ3件以上	実績なし	[E] 実施していない。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	平成29年度から、地域公共交通網形成計画の策定を進めていく。
	保険年金課 6-7	子どもの医療費がかからないまちづくり事業	0歳児から中学生までの入院及び通院にかかる医療費を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する。	・制度を利用している中学生の割合 ・制度利用世帯に占める経済負担が軽減したと感じた割合	92.0%	毎年90%以上	91.9%	[A] 目標値を達成し、効果があった。	[B] 効果が期待できる。	[A] 事業の継続	中学生の医療費助成については、平成25年4月診療分から入院に対して、平成27年9月診療分から通院に対しても助成を行うこととして、現在も継続して行っている。28年度のアンケートの結果を見ると、「中学生まで医療費助成が拡大されたことにより、志摩市の子育て支援策に対する満足度が上がった」との回答が87.1%、「世帯の経済的な負担が軽減した」と感じる、が75.2%であった。継続して行っていくことで、これから志摩市で子育てする方々にとっても、また今後志摩市への移住を考える方々にとっても、子育てしやすい環境の一つとなると考えられる。
	総合政策課 6-8	市民や民間事業者による地域をおこすまちづくり支援事業	地域の特色を生かした地域振興に資する市民や民間事業者が主体となったまちづくり事業を促進することを目的とする。	・支援申請をした事業者等の数 ・事業に着手した補助対象事業の数	-	延べ6件以上 延べ2件以上	実績なし (要綱整備のみ) 実績なし (要綱整備のみ)	[E] 実施していない。	[C] あまり効果が期待できない。	[A] 事業の継続	平成29年度からまちづくりクラウドファンディング活用支援事業を開始、市内金融機関等とも連携しながら事業を継続していく。